

## 貸借対照表

2021年 3月31日現在

三菱重工機械システム株式会社

(金額単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	621,715,089	電子記録債務	4,709,997,450
受取手形	1,177,594,555	買掛金	16,620,174,125
電子記録債権	1,090,390,878	リース債務	6,386,160
売掛金	52,448,872,342	未払金	1,363,573,279
商品及び製品	4,567,077,667	未払費用	1,164,607,002
仕掛品	9,737,536,467	前受金	5,670,305,950
前渡金	2,145,594,717	前受収益	1,198,534,313
前払費用	33,225,027	預り金	240,717,103
短期貸付金	208,947,796	未払法人税等	352,241,300
立替未収金	628,307,707	未払消費税等	646,894,966
その他	58,348,138	未払事業所税	45,537,100
貸倒引当金	△ 5,556,186	受注工事損失引当金	19,424,000,000
流動資産合計	72,712,054,197	保証工事引当金	4,198,365,398
		流動負債合計	55,641,334,146
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>		リース債務	17,652,580
建物及び建物附属設備	641,471,713	退職給付引当金	5,088,635,303
構築物	21,935,665	役員退職慰労引当金	44,672,000
機械及び装置	1,404,897,840	固定負債合計	5,150,959,883
車両運搬具	16,916,935	負債合計	60,792,294,029
工具器具備品	537,434,013	(純資産の部)	
土地	403,292,875	<b>株主資本</b>	
リース資産	21,853,400	<b>資本金</b>	2,005,072,645
建設仮勘定	76,420,886	<b>資本剰余金</b>	
計	3,124,223,327	資本準備金	47,299,645
<b>無形固定資産</b>		その他資本剰余金	23,182,955,771
ソフトウェア	955,057,966	計	23,230,255,416
ソフトウェア仮勘定	380,384,657	<b>利益剰余金</b>	
その他	29,442,622	利益準備金	453,968,516
計	1,364,885,245	その他利益剰余金	
<b>投資その他の資産</b>		繰越利益剰余金	5,909,459,499
投資有価証券	10,052,576,239	計	6,363,428,015
関係会社株式	3,768,841,589	合計	31,598,756,076
長期貸付金	7,746,093	<b>評価・換算差額等</b>	
出資・保証金	314,402,645	その他有価証券評価差額金	5,827,715,306
長期前払費用	27,121,723	合計	5,827,715,306
繰延税金資産	6,845,418,853		
その他投資等	76,743,784		
貸倒引当金	△ 75,248,284		
計	21,017,602,642		
固定資産合計	25,506,711,214	純資産合計	37,426,471,382
資産合計	98,218,765,411	負債及び純資産合計	98,218,765,411

# 損 益 計 算 書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

三菱重工機械システム株式会社

(金額単位：円)

科 目	金額	金額
【売上高】		
売上高		117,277,790,900
【売上原価】		
売上原価		95,554,042,948
売上総利益		21,723,747,952
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費		16,598,631,330
営業利益		5,125,116,622
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	607,920,759	
為替差益	863,312,099	
雑収入	98,194,971	1,569,427,829
【営業外費用】		
支払利息	18,880,616	
固定資産除売却損	75,305,748	
減損損失	100,988,336	
事務所移転費用	68,569,918	
雑損失	89,897,160	353,641,778
経常利益		6,340,902,673
税引前当期純利益		6,340,902,673
法人税、住民税及び事業税	1,888,621,339	
法人税等調整額	△ 298,111,106	1,590,510,233
当期純利益		4,750,392,440

## 株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

三菱重工機械システム株式会社

(金額単位：円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,005,072,645	47,299,645	23,182,955,771	23,230,255,416	265,000,000	5,764,035,575	6,029,035,575	31,264,363,636	6,383,065,176	37,647,428,812
当期変動額										
剰余金の配当						△ 4,416,000,000	△ 4,416,000,000	△ 4,416,000,000		△ 4,416,000,000
利益準備金の積立					188,968,516	△ 188,968,516	-	-		-
当期純利益						4,750,392,440	4,750,392,440	4,750,392,440		4,750,392,440
株主資本以外の項目 の変動額（純額）									△ 555,349,870	△ 555,349,870
当期変動額合計	-	-	-	-	188,968,516	145,423,924	334,392,440	334,392,440	△ 555,349,870	△ 220,957,430
当期末残高	2,005,072,645	47,299,645	23,182,955,771	23,230,255,416	453,968,516	5,909,459,499	6,363,428,015	31,598,756,076	5,827,715,306	37,426,471,382

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

関係会社株式（子会社株式及び関連会社株式）

移動平均法による原価法

その他有価証券（時価の有るもの）

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券（時価の無いもの）

移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

#### ② 無形固定資産

定額法

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ② 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

#### ③ 保証工事引当金

工事引渡後の保証工事費の支出に備えるため、将来の保証費用を個別に見積り、計上している。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括費用処理している。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

### (4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）を適用しており、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識している。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

#### ② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

## 2. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおり。

### (1) 収益の認識と測定

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

進行基準売上高 39,303,374,170 円

#### ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

売上高の一部は、工事契約に基づき進捗度に応じて計上されている売上高である。計算書類に計上した金額の算出方法については「10. 収益認識に関する注記」参照。

### (2) 受注工事損失引当金の認識及び測定

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

受注工事損失引当金 19,424,000,000 円

#### ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

計算書類に計上した金額の算出方法については「1. 重要な会計方針」(3)②参照。

## 4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当事業年度においては、資産の評価等に当該影響を織り込み、決算数値等に反映させている。

本感染症は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期を予想するのは困難なことから、当社は外部情報等を踏まえて、事業計画等への影響の検討等を行い、製品特性・関連する市場環境等に即した仮定のもと、資産の評価等の会計上の見積りを行っている。

この影響が長期化した場合には、生産調整や顧客への販売の減少が生じる可能性もあり、翌事業年度以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5. 貸借対照表に関する注記

### (1) 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 19,614,833,965 円

### (2) 保証債務

金融機関借入金等に対する保証債務

社員（住宅資金等借入） 15,466,613 円

### (3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 4,696,420,823 円

長期金銭債権 750,000 円

短期金銭債務 4,080,107,811 円

## 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高 5,894,998,581 円

仕入高 1,563,137,349 円

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び数

普通株式	209,000 株
------	-----------

### (2) 自己株式の種類及び数

普通株式	0 株
------	-----

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金の支払額

2020年6月29日の定時株主総会において、次の通り決議した。

金銭による配当

株式の種類	普通株式
配当金の総額	4,416,000,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,129 円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

#### ② 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

2021年6月30日の定時株主総会において、次の決議を付議する。

金銭による配当

株式の種類	普通株式
配当金の総額	3,800,000,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18,182 円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、受注工事損失引当金、退職給付引当金、保証工事引当金等である。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用はMHIファイナンス株式会社が運営するキャッシュ・マネジメントシステムに対する短期貸付金が主なものである。受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク軽減を図っている。投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(金額単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
①現金及び預金	621,715,089	621,715,089	-
②受取手形	1,177,594,555	1,177,594,555	-
③電子記録債権	1,090,390,878	1,090,390,878	-
④売掛金	52,448,872,342	52,448,872,342	-
⑤短期貸付金	208,947,796	208,947,796	-
⑥投資有価証券	9,974,853,005	9,974,853,005	-
⑦電子記録債務	(4,709,997,450)	(4,709,997,450)	-
⑧買掛金	(16,620,174,125)	(16,620,174,125)	-
⑨未払金	(1,363,573,279)	(1,363,573,279)	-
⑩預り金	(240,717,103)	(240,717,103)	-

※負債に計上されているものについては( )で示している。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### ①現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### ②受取手形

その大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### ③電子記録債権

その大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### ④売掛金

その大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### ⑤短期貸付金

短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### ⑥投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

##### ⑦電子記録債務

電子記録債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### ⑧買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### ⑨未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### ⑩預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (注2) 非上場株式等

非上場株式(貸借対照表計上額77,723,234円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額 3,768,841,589円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には記載していない。

## 10. 収益認識に関する注記

当社は、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っている。

### (1) 製品の販売

顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において主として履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で認識している。

### (2) 工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間に亘り顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識している。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主に、一定の期間に亘り履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積っている。

## 11. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(金額単位：円)

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱重工業（株）	被所有 直接100%	当社製品の販売	工事代金等	5,259,545,761	売掛金	4,602,170,675
			当社製品に係る材料仕入等	材料の仕入等	14,202,490,334	買掛金	2,219,165,147

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### (2) 兄弟会社等

(金額単位：円)

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	MHIファイナンス（株）	-	資金の貸付	資金の貸付	△ 5,753,891,102	短期貸付金	207,543,487
				利息の支払	△ 12,020,661	-	-
	MHI-AP	-	当社製品の販売	ITS製品の工事代金等	4,090,744,204	売掛金	8,820,242,130

※MHI-AP Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific Pte. Ltd.

(注1) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネージメント・システム（以下CMS）を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、期首と期末の純増減額を表示しております。なお、金利については市場価格を勘案して決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

## 12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	179,074円02銭
1株当たりの当期純利益	22,729円15銭

## 13. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象は、該当がありません。